

1. 事業構想評価

(1) 事業構想「目標を定量化する指標」の達成状況

目標	メニュー	指標	開始年度	目標年度	達成状況															備考
					1年目(開始年度)			2年目			3年目			4年目			5年目			
					目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	
林業・木材産業の生産基盤強化	高性能林業機械等の整備		労働生産性(m ³ /人・日)の増加率																	
	木材加工流通施設等の整備		地域材利用量(m ³)の増加率																	
	木造公共建築物等の整備	木造化(補助率1/2以内)		事業費当たりの木材利用量(m ³ /百万円)																
		木造化(補助率15%以内)																		
		木質化																		
	木質バイオマス利用促進施設の整備	未利用間伐材等活用機材整備		事業費当たりの木質バイオマス利用量(m ³ /百万円)																
		木質バイオマス供給施設整備																		
木質バイオマスエネルギー利用施設整備																				
再造林の低コスト化の促進	低コスト再造林対策		人工造林面積のうち、人工造林のコスト低減を図る取組の面積割合(%)	R5	56%	91%	163%	56%			56%			56%			56%			

(注)

- 1 「達成状況」には、各年の目標値、実績値及び達成率(各年度の実績値/各年度の目標値)を記載すること。
- 2 報告年度については、要領第6の1に基づくこと。
- 3 各メニューの達成状況における、目標年度の目標値には下線を引くこと。
- 4 目標値及び実績値のうち、該当がない年度は、「-」を記入すること。
- 5 天災又は自己の責に帰さない事由による火災等が理由で、達成率が著しく低いと判断されるメニューについては、本報告における評価対象外とする。
なお、該当するメニューについては、本報告に準じ別途達成状況表を作成することとし、その理由を記載すること。

2 . 全体評価

(1)全体指標の達成状況

目標	メニュー	全体指標	現状値			目標値			目標年度の報告			備考
			数値	単位	年度	数値	単位	年度	実績	達成率 (%)	年度	
山地防災情報の周知	山地防災情報伝達の総合的な推進	住民への周知率	5	市町	R5	5	市町	R6	6	120%	R6	R6県集計結果
森林資源の保護	森林資源保護の推進	活動地域数	19	地域	R5	19	地域	R6	19	100%	R6	R6県集計結果
	森林環境保全の推進	森林被害の実態把握調査にかかる活動日数	198	日	R5	198	日	R6	198	100%	R6	R6県集計結果
林業の多様な担い手の育成	人材の確保・育成・定着	素材生産量	213,000	m ³	R5	250,000	m ³	R6	249,000	100%	R6	R6県集計結果
		森林施業プランナー研修開催回数	1	回	R5	1	回	R6	2	200%	R6	R6県集計結果
	労働安全の確保	労働災害発生件数	23	件	R5	22	件	R6	22	100%	R6	R6県集計結果

(注)

- 1 全体指標、現状値、目標値、単位については、事業計画の内容とすること。
- 2 達成率は、目標年度の実績／目標値とすること。
- 3 実績については、その調査方法と調査年月日を備考欄に記載すること。(別様可)
- 4 報告年度については、要領第6の2に基づくこと。
- 5 行については、適宜加除すること。

(2) 総合評価

計画主体の評価及び今後の課題とその解決策

目標	本事業により実施した目標の分析とその評価	今後の課題とその解決策
山地防災情報の周知	山地災害危険地区の情報共有に向け、データ整備を推進することができた。	データ整備の継続。
森林資源の保護	保全すべき松林を指定し、各地域で継続的に積極的な防除が実施できた。	今後も適期による防除・駆除の実施を進めていく
	各地域の森林パトロールを着実に実施したことで、林野火災や不法投棄などの違法行為等による森林被害の未然防止が図られた。	森林被害の未然防止のために、継続的にパトロールを実施していく。
林業の多様な担い手の育成	人材の確保・育成・定着に取り組んだ結果、素材生産量が増加し、概ね目標を達成できた。	人材の確保・育成・定着につながる研修や事業体への指導を行って林業就業者数を増やし、素材生産量の拡大を図る。
	労働災害の発生件数については、労働安全に対する意識の醸成により目標達成できた。	労働発生件数を減少させるため、今後も継続的に安全講習会やパトロールを実施していく。

(注)

- 1 目標ごとに事業評価を分析したうえでその評価について記載するとともに、事業実施上明らかとなった今後の課題とその解決策を記載すること。
- 2 報告年度については、要領第6の2に基づくこと。
- 3 本表には、目標ごとに評価等を記載すること。
- 4 行については、適宜加除すること。